

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	保険年金課長 森 啓匡		
健福-54	実施事業	ひとり親家庭等医療助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保険年金課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	ひとり親家庭等のこどもとその養育者
意図	医療費を助成することにより、その生活の安定及び自立を支援し、福祉の増進を図るため。
効果	ひとり親家庭等の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成することで生活の安定と自立を支援する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<p>・ひとり親家庭等の高校卒業前のこどもとその養育者の、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分医療費の全額を、一定の所得制限を設けて助成した。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	1,900人	1,906人	1,906人	1,930人	1,930人	1,930人	
運営資源状況	決算値(千円)	65,950	59,671	59,671	当初予算(千円)	69,479	
	国県支出金	32,338	26,939	26,939	国県支出金	32,030	
	地方債	0	0	0	地方債	0	
	その他	1,352	1,041	1,041	その他	10	
	一般財源	32,260	31,691	31,691	一般財源	37,439	
	人員配置数	0.5	0.5	0.5	人員配置数	0.5	
	人件費(千円)	3,811	3,810	3,810	人件費(千円)	3,943	
事業運営	総事業費(千円)	69,761	63,481	63,481	総事業費(千円)	73,422	
	市民1人当りの経費(円)	394	359	359	市民1人当りの経費(円)	416	
	対象者1人当りの経費(円)	36,716	33,306	33,306	対象者1人当りの経費(円)	38,042	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 助成対象者数、助成件数及び一人当たりの医療費とも横ばい傾向にあるため予算規模は現状維持とする。事業においても同様に助成対象者数、助成件数及び一人当たりの医療費とも横ばい傾向にあるため予算規模は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	今後も、一部負担金のあり方について研究し、医療費助成の適正化に努め、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進に努める。こども相談課との連携を図り医療費助成の周知に努める。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	医療費助成の適正化を確保し安定的かつ継続的な運営を図るため、今後も引き続きレセプト(診療報酬明細書)の点数に適正に連動することにより業務を強化する。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	平成28年4月から支払基金に業務委託を行うことにより受益者の助成の利便性が上がり、適正な給付額の実現と業務の効率化を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	他市の状況を確認して医療費助成のあり方について、他市の取り組み状況を鑑み研究をしていく。当該業務は、さらなる受給者対象者の利便性の向上に向けた取り組みについては課題として捉えており、今後こどもみらい部への移管を視野に入れ検討を行う予定である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	一部負担金導入								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×	×	×	×	×	×	×	×	×
比較事項									
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	一部負担金導入に対する県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて市としての対応を検討していく。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	償還払いの件数	単位	件	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	領収書枚数
事務の合理化と伴にレセプトの適正な請求をすることに連携するため。	目標値	/	/	/	320	300	290	
	実績値	399	351.0	343				
	達成率	/	/	/				
指標の内容		単位		指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
指標の内容		単位		指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								